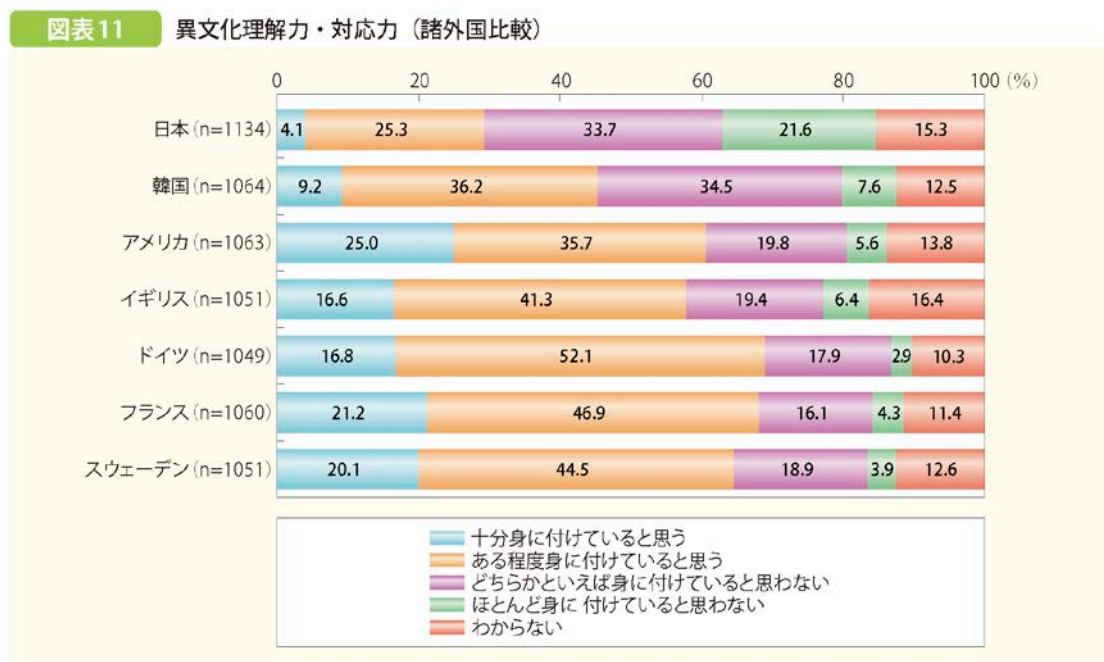


(2) 国際的な視野

○国際社会の一員としての役割を果たしていくために必要な「異文化理解力・対応力³」について、「十分に身に付けていると思う」又は「ある程度身に付けていると思う」と回答した日本の若者の割合は29.4%であり、調査対象国の中では最も低かった。(図表11)

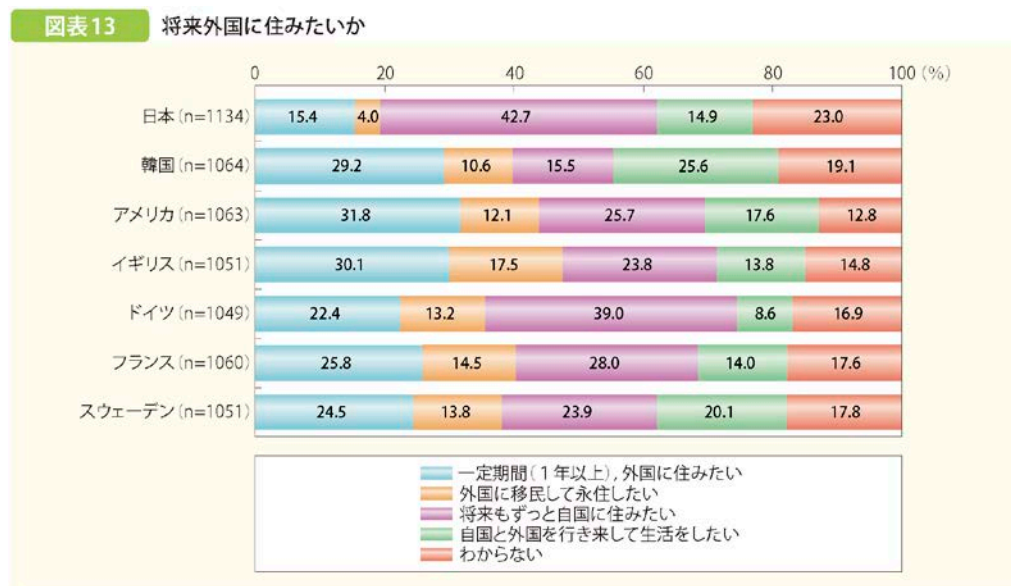
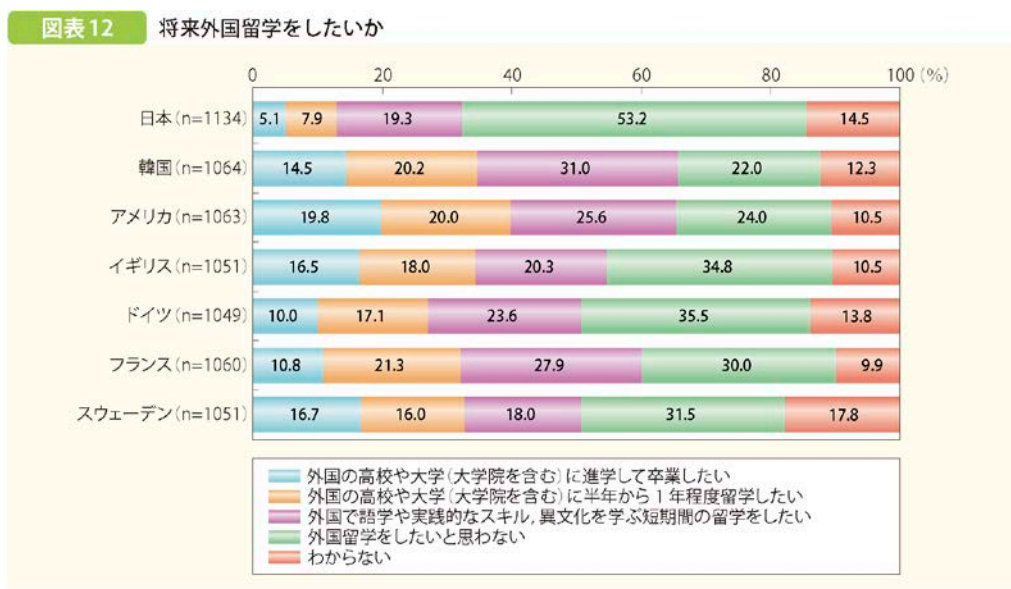


³ たとえば、自国と他国の文化・歴史・社会を理解し、互いの生活・習慣・価値観などを尊重して、異なる文化の人々とともに生きていくことができる態度や能力をいう。

○外国留学への意識についてみると、日本の若者では、「将来外国留学をしたいと思いませんか」との問いに回答した者の割合が最も高かったのは「外国留学をしたいと思わない」の53.2%であり、外国留学を希望する者の割合は、諸外国の若者と比べて最も低かった。

(図表12)

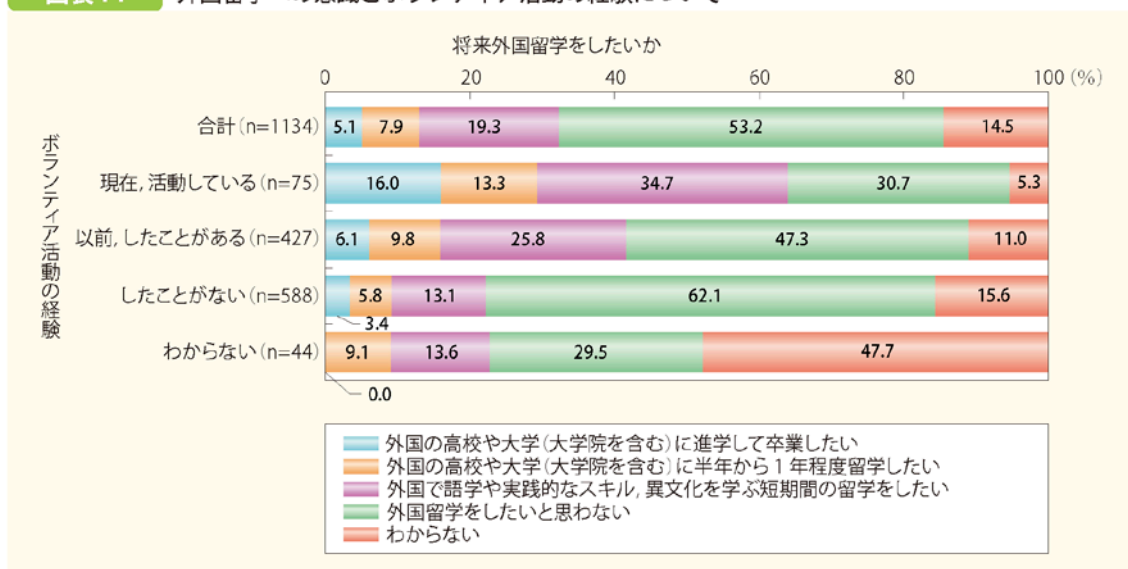
○また、日本の若者で、「将来外国に住みたいと思いますか」との問いに回答した者の割合が最も高かったのは「将来もずっと自国に住みたい」の42.7%であり、諸外国の若者と比べて、将来外国に住みたいと思う者の割合も最も低かった。(図表13)



○このように、日本の若者は、諸外国と比べて、外国留学や外国居住を望む者の割合が低く、国際社会の一員としての役割を果たしていくために必要な素養を身に付けていると考えている者の割合も低かった。

○また、日本の若者について、外国留学への意識とボランティア活動の経験との関係を見ると、ボランティア活動について「現在、活動している」又は「以前、したことがある」と回答した者ほど、ボランティア活動を「したことがない」と回答した者と比べて、外国留学を希望する者の割合が高かった⁴。(図表14)

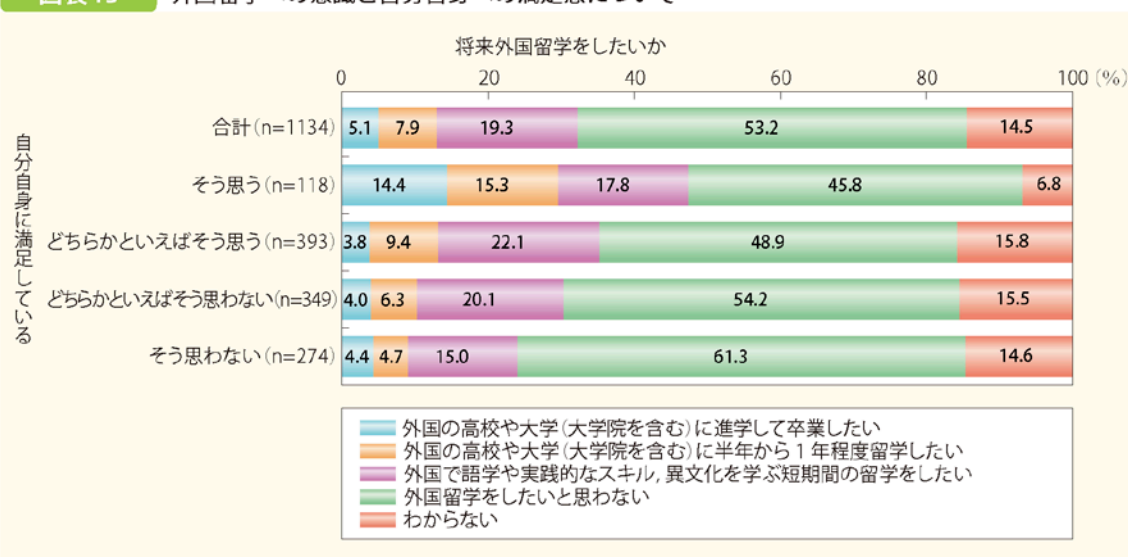
図表14 外国留学への意識とボランティア活動の経験について



⁴ 一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構全学共通教育センター教授 太田浩氏の分析結果による。

○さらに、日本の若者について、外国留学への意識と自分自身のイメージとの関係を見ると、同様に、「自分自身に満足している」に「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者ほど、「そう思わない」又は「どちらかといえばそう思わない」と回答した者と比べて、外国留学を希望する者の割合が高く、特に、「外国の学校に進学して卒業したい」と「半年から1年程度留学したい」という中長期の外国留学を希望する者の割合が高かった⁵。(図表15)

図表15 外国留学への意識と自分自身への満足感について



○このように、日本の若者は、ボランティアをしているか経験したことがある者ほど、また、自分自身に満足している者ほど、外国留学を希望する者の割合が高く、中長期の外国留学を希望する者の割合も高かった。

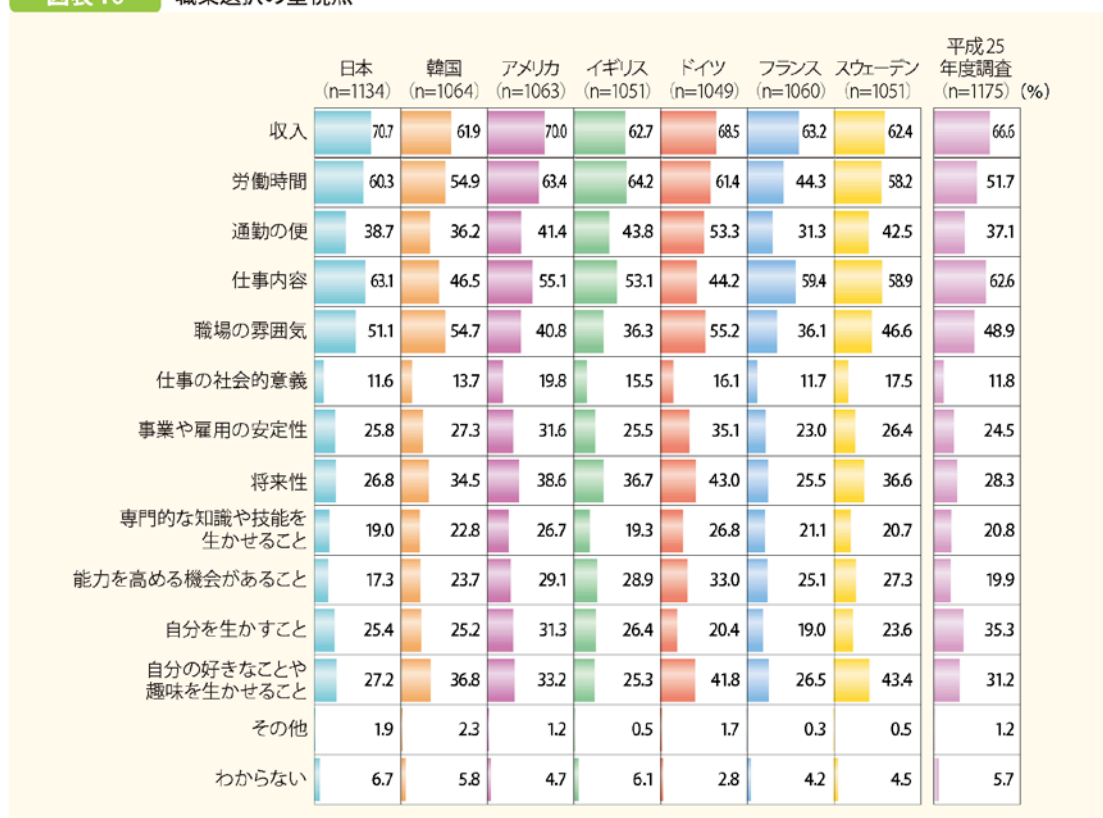
⁵ 一橋大学森有礼高等教育国際流動化機構全学共通教育センター教授 太田浩氏の分析結果による。

4 職業関係

(1) 職業生活の重視点

- 日本の若者が「仕事を選ぶ際に重視すること」のうち、選択した者の割合が最も高かったのは、「収入」の70.7%であり、次いで高かったのは、順に、「仕事内容」の63.1%、「労働時間」の60.3%、「職場の雰囲気」の51.1%であった。
- また、平成25年度の調査時と比べて、選択した者の割合が多かった上位3項目は、「収入」、「仕事内容」、「労働時間」で変わらないが、「労働時間」を選択した者の割合は8.6ポイント高かった。また、「自分を生かすこと」、「自分の好きなことや趣味を生かせること」を選択した者の割合はそれぞれ9.9ポイントと4.0ポイント低かった。(図表16)
- このように、日本の若者は、平成25年度の調査時と比べて、仕事を選ぶ際に自己実現につながるかどうかを重視する者の割合が低下していた一方で、労働時間など、私生活の豊かさに結び付く労働条件であるかどうかを重視する者の割合は上昇していた。

図表 16 職業選択の重視点

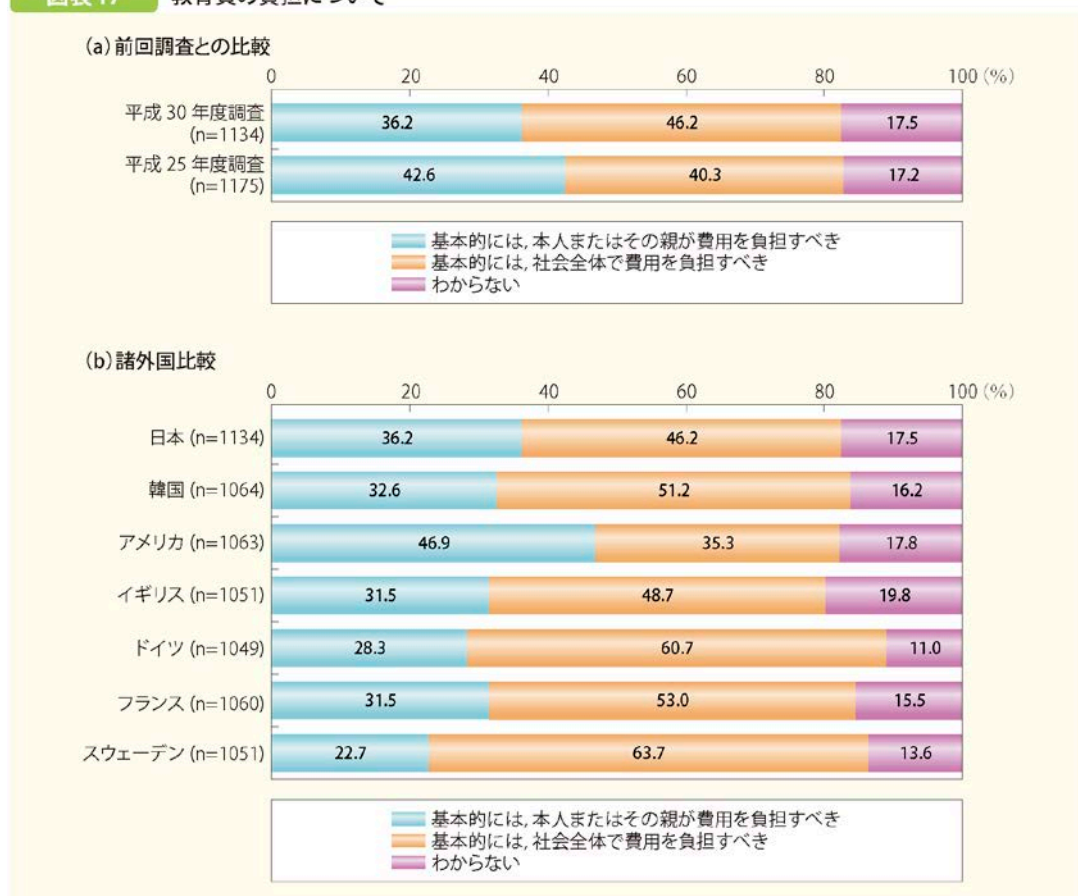


5 学校関係

(1) 進学や費用負担

- 「教育にかかる費用を負担すること」について、日本の若者で、「基本的には、社会全体で費用を負担すべき」と回答した者の割合は46.2%、「基本的には、本人またはその親が費用を負担すべき」と回答した者の割合は36.2%であった。
- 「基本的には、社会全体で費用を負担すべき」と回答した日本の若者の割合は、スウェーデン、ドイツ、フランス、韓国、イギリスに比べると低いが、アメリカよりは高かった。
- 平成25年度の調査時と比べると、「基本的には、社会全体で費用を負担すべき」と回答した者の割合は5.9ポイント高く、「基本的には、本人またはその親が費用を負担すべき」と回答した者の割合は6.4ポイント低かった。
- このように、日本の若者の中では、平成25年度の調査時と比べて、教育にかかる費用を、本人やその親ではなく社会全体で負担すべきであるとする者の割合が上昇していた。(図表17)

図表17 教育費の負担について



6 おわりに

- 今回の調査により、日本の若者は諸外国の若者と比べて、自分自身に満足していたり自分には長所があると思ったりするなど、自身を肯定的に捉えている若者の割合が低い傾向にあり、こうした自己肯定感の低さには自分が役に立たないと感じる自己有用感の低さが関わっている点に、諸外国の若者にはみられない日本の若者の独自性がみられること、日本の若者で外国留学や外国居住を望む者は諸外国の若者と比べて少なく、国際社会で必要な素養を身に付けていると考える者も多くはないが、ボランティア活動の経験者や自分自身に満足している者の中には外国留学を希望する者が多いことなど、日本の若者の意識について様々な特徴を明らかにすることができた。
- こうした調査結果が、今後の子供・若者の育成支援に関する施策の検討に鋭意活用され、関連施策の充実に役立てられるよう期待したい。